

## 平成22年3月期 決算短信

平成22年5月14日  
上場取引所 JQ

上場会社名 サンコーテクノ株式会社  
 コード番号 3435 URL <http://www.sanko-techno.co.jp>  
 代表者 (役職名) 代表取締役社長  
 問合せ先責任者 (役職名) 専務取締役  
 定時株主総会開催予定日 平成22年6月25日  
 有価証券報告書提出予定日 平成22年6月28日

(氏名) 洞下 実  
 (氏名) 佐藤 静男  
 配当支払開始予定日

TEL 04-7178-5530  
 平成22年6月28日

(百万円未満切捨て)

### 1. 22年3月期の連結業績(平成21年4月1日～平成22年3月31日)

#### (1) 連結経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
22年3月期	13,143	△11.6	175	△33.8	175	△44.4	105	—
21年3月期	14,872	△11.5	264	△45.9	315	△40.2	△31	—

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり 当期純利益	自己資本当期純利 益率	総資産経常利益率	売上高営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
22年3月期	51.63	—	1.7	1.3	1.3
21年3月期	△15.55	—	△0.5	2.2	1.8

(参考) 持分法投資損益 22年3月期 △0百万円 21年3月期 △0百万円

#### (2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
22年3月期	13,399	6,490	47.4	3,123.89
21年3月期	13,513	6,499	46.5	3,086.96

(参考) 自己資本 22年3月期 6,356百万円 21年3月期 6,281百万円

#### (3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動によるキャッシュ・フロー	投資活動によるキャッシュ・フロー	財務活動によるキャッシュ・フロー	現金及び現金同等物期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
22年3月期	872	△217	△179	1,207
21年3月期	533	△455	△317	729

### 2. 配当の状況

	1株当たり配当金					配当金総額 (合計)	配当性向 (連結)	純資産配当 率(連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
21年3月期	—	0.00	—	40.00	40.00	81	△257.2	1.3
22年3月期	—	0.00	—	30.00	30.00	61	58.1	1.0
23年3月期 (予想)	—	0.00	—	30.00	30.00		60.9	

### 3. 23年3月期の連結業績予想(平成22年4月1日～平成23年3月31日)

(%表示は通期は対前期、第2四半期連結累計期間は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期 純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期 連結累計期間	6,400	4.7	△11	—	△43	—	△42	—	△20.98
通期	14,300	8.8	303	73.1	238	35.6	100	△4.6	49.25

4. その他

(1) 期中における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) 無  
 新規 一社 (社名 ) 除外 一社 (社名 )

(2) 連結財務諸表作成に係る会計処理の原則・手続、表示方法等の変更(連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更)に記載されるもの)

- ① 会計基準等の改正に伴う変更 有
- ② ①以外の変更 無

(注)詳細は、20ページ「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」をご覧ください。

(3) 発行済株式数(普通株式)

- ① 期末発行済株式数(自己株式を含む) 22年3月期 2,186,352株 21年3月期 2,186,352株
- ② 期末自己株式数 22年3月期 151,427株 21年3月期 151,427株

(注)1株当たり当期純利益(連結)の算定の基礎となる株式数については、29ページ「1株当たり情報」をご覧ください。

(参考)個別業績の概要

1. 22年3月期の個別業績(平成21年4月1日～平成22年3月31日)

(1) 個別経営成績 (％表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
22年3月期	11,793	△5.4	198	80.7	252	21.8	147	—
21年3月期	12,460	△10.4	109	△64.1	207	△40.3	7	△97.1

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり当期純利益
	円 銭	円 銭
22年3月期	72.34	—
21年3月期	3.79	—

(2) 個別財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
22年3月期	12,935	5,919	45.8	2,909.05
21年3月期	12,852	5,848	45.5	2,873.83

(参考)自己資本 22年3月期 5,919百万円 21年3月期 5,848百万円

2. 23年3月期の個別業績予想(平成22年4月1日～平成23年3月31日)

(％表示は通期は対前期、第2四半期累計期間は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期 累計期間	5,500	2.5	△60	—	△60	—	△42	—	△20.93
通期	12,500	6.0	200	0.6	200	△20.8	102	△30.1	50.60

※業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績の見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる仮定及び業績予想のご利用にあたっての注意事項については、3ページ「1. 経営成績(1)経営成績に関する分析」をご覧ください。

## 1. 経営成績

### (1) 経営成績に関する分析

当連結会計年度における我が国経済は、一昨年秋以降の世界的な金融不安や経済の悪化から一部持ち直しの基調は見られるものの、依然として円高やデフレの影響からは脱しきれずに先行き不透明なまま推移しております。

特に建設業界の落ち込みは大きく、公共投資の削減や、民間の建設・設備投資意欲の減退などが相まって非常に厳しい状況が続いております。

このような事業環境の中、当社グループにおきましては、既存製品に加え、「アンカー打込機」や「テクノテスターAT-200」、「サイズミックコアドリル」「集じんドリル」等の新製品を積極的に展開したほか、全社一丸となった経費節減策に努めましたが、当連結会計年度の売上高は13,143百万円（前連結会計年度比11.6%減）、営業利益175百万円（同33.8%減）、経常利益175百万円（同44.4%減）となりました。当期純利益は、105百万円（前連結会計年度は当期純損失31百万円）と黒字を確保しました。

各事業及び製品群別概況は以下のとおりです。なお売上高につきましては各事業及び製品群間の売上高を含んでいるため、合計額は連結売上高及び販売実績合計額と一致しておりません。

また、当連結会計年度より当社グループにおいて事業部制を導入したことにより、各事業及び製品群別区分を変更したため、前連結会計年度比較にあたっては前連結会計年度分を変更後の区分に組み替えて行っております。

具体的には建設資材製造事業における「アンカー製品群」、「ファスナー製品群」を「ファスニング事業製品群」に、「ドリル・電動工具製品群」を「D&D事業製品群」に、「リニューアル関係」を「リニューアル事業製品群」に変更しております。また、前連結会計年度における建設資材製造事業の「その他製品群」に関しましては、その管理区分に基づいて「ファスニング事業製品群」、「D&D事業製品群」又は「リニューアル事業製品群」に含めております。

#### (建築資材製造事業)

##### ①ファスニング事業製品群

売上高は8,044百万円（前連結会計年度比13.0%減）、売上総利益は2,448百万円（同10.5%減）となりました。耐震需要の高まりにより、接着系アンカーが好調であったほか、「アンカー打込機」発売による需要喚起に努めましたが、総合的な建設市場の低迷をカバーできず、減収減益となりました。

##### ②D&D事業製品群

売上高は2,026百万円（前連結会計年度比24.7%減）、売上総利益は583百万円（同28.8%減）となりました。新製品の販売は好調でしたが、既存製品であるドリルビットの販売が落ち込んだほか、(株)I K Kの電動工具製品の国内・海外の販売不振が非常に大きく響き、減収減益となりました。

##### ③リニューアル事業製品群

売上高は2,879百万円（前連結会計年度比11.4%増）、売上総利益は646百万円（同4.0%増）となりました。特に、西日本地区の工事受注が好調であった他、FRP関連商材の販売や防水・外壁補修の好調な受注状況により、増収増益となりました。

#### (新事業)

売上高は354百万円（前連結会計年度比25.7%減）、売上総利益は53百万円（同43.6%減）となりました。当社製品のメンテナンスサービス（保守点検業務など）は順調に推移しましたが、設備・車両自動車関連製品の受注が大きく低迷し、減収減益となりました。

次期の見通しにつきましては、日本経済の先行きに不透明感が漂っており、建設業界をみても、セメント需要の44年ぶりの低水準が見込まれるほか、鋼材価格の上昇傾向や公共投資の減少が予想されるなど、当社を取り巻く環境は依然として厳しいものと推測されます。

しかしながら、民間による設備投資の下げ止まりや耐震補強工事の需要増、環境分野の需要拡大など持ち直しの動きも一部見られます。

このような状況のもと、当社グループにおきましては、新たな中期経営ビジョンのもと、安全・安心・環境をキーワードに、「建設分野でのファスニング」を越えて事業領域の拡大を目指してまいります。

## (2) 財政状態に関する分析

## ①資産、負債及び純資産の状況

当社グループは、適切な流動性の維持、事業活動のための資金確保及び健全なバランスシートの維持を念頭に財務の運営にあっております。

当連結会計年度（以下、「当期」という）末の総資産は、前連結会計年度（以下、「前期」という）末比114百万円（0.8%）減少して、13,399百万円となりました。

流動資産は同84百万円（1.2%）増加の7,225百万円、固定資産は同198百万円（3.1%）減少の6,174百万円となりました。減少の主な要因は、受取手形及び売掛金の減少363百万円、仕掛品の減少139百万円、原材料及び貯蔵品の減少155百万円、建物及び構築物の減少が91百万円となった一方、現金及び預金の増加が478百万円、商品及び製品の増加が253百万円となったことによるものであります。

当期末の負債の合計は、前期末比105百万円（1.5%）減少の6,908百万円となりました。流動負債は同297百万円（5.7%）増加の5,539百万円、固定負債は同403百万円（22.8%）減少の1,368百万円となりました。負債が減少した主な要因は、長期借入金の減少が275百万円となった一方、短期借入金の増加が183百万円となったことによるものであります。

当期末の純資産は、6,490百万円となり前期末に比較して8百万円（0.1%）の減少となりました。減少の主な要因は、子会社株式取得等による少数株主持分の減少が83百万円となった一方、利益剰余金の増加が26百万円、海外子会社の財務諸表を換算する為替相場の変動により、為替換算調整勘定が43百万円増加したことによるものであります。

## ②キャッシュ・フローの状況

当連結会計年度における現金及び現金同等物（以下「資金」という。）は、前連結会計年度と比較して478百万円（65.6%）増加し、当連結会計年度末には1,207百万円となりました。

当連結会計年度における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりであります。

## （営業活動によるキャッシュ・フロー）

営業活動による資金の増加は、872百万円（前連結会計年度は533百万円の増加）となりました。これは主として税金等調整前当期純利益193百万円に加え、減価償却費が250百万円、売上債権の減少が301百万円、たな卸資産の減少が71百万円、仕入債務の増加が70百万円となった一方、法人税等の支払額が115百万円となったことによるものであります。

## （投資活動によるキャッシュ・フロー）

投資活動による資金の減少は、217百万円（前連結会計年度は455百万円の減少）となりました。これは主として有形固定資産の取得による支出が182百万円、子会社株式の取得による支出が88百万円、貸付による支出が140百万円となった一方、有形固定資産の売却による収入が99百万円、貸付金の回収による収入が110百万円となったことによるものであります。

## （財務活動によるキャッシュ・フロー）

財務活動による資金の減少は、179百万円（前連結会計年度は317百万円の減少）となりました。これは主として長期借入金の返済による支出617百万円、配当金の支払額が81百万円となった一方、短期借入金の増加が525百万円となったことによるものであります。

当社グループのキャッシュ・フロー指標のトレンドは下記のとおりであります。

	平成18年 3月期	平成19年 3月期	平成20年 3月期	平成21年 3月期	平成22年 3月期
自己資本比率 (%)	44.0	43.2	44.7	46.5	47.4
時価ベースの自己資本比率 (%)	46.2	37.7	18.3	28.2	26.6
キャッシュ・フロー対有利子負債比率 (年)	5.1	11.7	7.0	7.9	4.7
インタレスト・カバレッジ・レシオ (倍)	14.4	7.8	11.4	9.7	21.8

自己資本比率：自己資本／総資産

時価ベースの自己資本比率：株式時価総額／総資産

キャッシュ・フロー対有利子負債比率：有利子負債／キャッシュ・フロー

インタレスト・カバレッジ・レシオ：キャッシュ・フロー／利払い

(注1) いずれも連結ベースの財務数値により計算しております。

(注2) 株式時価総額は自己株式を除く発行済株式数をベースに計算しております。

(注3) キャッシュ・フローは、営業キャッシュ・フローを利用しております。

(注4) 有利子負債は、連結貸借対照表に計上されている負債のうち利子を支払っている全ての負債を対象としております。

### (3) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当

当社の利益配分につきましては、将来の事業展開と経営体質の強化のために必要な内部留保を確保しつつ、配当性向30%を目標に安定した配当を継続していくことを基本方針としております。

当期の配当につきましては、上記方針ならびに厳しい経営環境と今後の事業展開等を勘案し、1株につき30円の配当を実施することを決定いたしました。

内部留保金につきましては、企業価値向上のため、環境分野に関するファスニング製品の開発やセンサー事業にかかる新製品開発、新たな基幹システムの導入など有効投資をしてみたいと考えております。

次期の配当につきましては、1株につき30円とすることを予定しております。

### (4) 事業等のリスク

当社グループの経営成績、財政状態及び株価等、投資者の判断に重要な影響を及ぼす可能性があると考えられるリスクには以下のようなものがあります。

なお、文中における将来に関する事項は、決算短信提出日現在において当社が判断したものであります。

#### ① 調達・生産・品質管理に関するリスク

##### イ. 原材料の価格変動について

当社グループが製造する製品等の原材料の高騰や輸入に対する為替変動によって、調達コストが増加する懸念があります。これに対処するため、状況によっては販売価格へ転化させていく方針がありますが、当該施策が販売価格へ十分に転嫁できなかった場合には、財政状態及び経営成績に影響を及ぼす可能性があります。

##### ロ. 生産・品質管理について

当社グループの予測を超えた事象により、製品の欠陥・リコール等に伴う費用が発生する懸念もあります。その結果、財政状態及び経営成績に影響を与える可能性があります。

##### ハ. 海外生産拠点について

当社グループのアンカー製品の一部はタイ子会社のSANKO FASTEM (THAILAND) LTD. で生産しているため、現地におけるトラブル、法規制等の変更によって生産に支障をきたした場合には、財政状態及び経営成績に影響を及ぼす可能性があります。

#### ② 与信に関するリスク

当社グループには、取引先から支払われるべき金銭の不払いにかかわるリスクが存在します。景気動向にかかわらず、今後も企業が倒産する懸念があります。信用状況が悪化する顧客が増大した場合には、財政状態及び経営成績に及ぶ悪影響を回避できるという保証はありません。

## ③ 保有技術に関するリスク

当社グループが予測した以上に急激な建築技術の進歩や代替技術・代替商品の出現、技術標準の変化等が発生した場合には対応が困難となる懸念があり、結果として財政状態及び経営成績に影響を及ぼす可能性があります。

## ④ 法的規制に関するリスク

当社グループの主な販売先が属する建設業界は、建設業法、建築基準法、国土利用計画法、都市計画法、独占禁止法等により法的規制を受けています。そのため、上記法律の改廃や新たな法的規制の発生、適用基準の変更等によっては当社グループの事業が制約される懸念があり、結果として財政状態及び経営成績に影響を及ぼす可能性があります。

## ⑤ 業績の下期偏重に関するリスク

当社グループが主に製造・販売するアンカー、ファスナー等は建設業界向けの建設資材であり、公共投資の影響などにより、従来、下期偏重型の経営成績となっております。今後も同様の傾向が続き、売上高等が翌期にずれ込む場合、財政状態及び経営成績に影響を与える可能性があります。

なお、平成22年3月期における上半期、下半期の経営成績は以下のとおりであります。

(連結)

項目	46期上期		46期下期		46期(平成22年3月期)	
	金額 (百万円)	構成比 (%)	金額 (百万円)	構成比 (%)	金額 (百万円)	構成比 (%)
売上高	6,114	46.5	7,029	53.5	13,143	100.0
営業利益	△186	△106.7	361	206.7	175	100.0
経常利益	△204	△116.6	380	216.6	175	100.0

(単体)

項目	46期上期		46期下期		46期(平成22年3月期)	
	金額 (百万円)	構成比 (%)	金額 (百万円)	構成比 (%)	金額 (百万円)	構成比 (%)
売上高	5,365	45.5	6,427	54.5	11,793	100.0
営業利益	△135	△68.2	334	168.2	198	100.0
経常利益	△122	△48.3	374	148.3	252	100.0

## 2. 企業集団の状況

当社グループは、当社、子会社5社、関連会社2社により構成され、その主な事業内容は建設資材製造事業（アンカー、ドリル、ファスナーの製造販売、その他建設資材の販売及び工事の施工）と新事業（プリント基板の製造及び販売、IT関連のシステム販売）であります。

当社グループの事業内容及び当社と関係会社の当該事業に係る位置付けは次のとおりであります。

### A. 建設資材製造事業

- |                              |             |   |
|------------------------------|-------------|---|
| ① 当社                         | (連結子会社)     | メイン製品である、あと施工アンカーを中心に、ドリル、ファスナーの製造・販売のほか、耐震補強工事等のリニューアル事業を展開しております。 |
| ② SANKO FASTEM(THAILAND)LTD. | (連結子会社)     | あと施工アンカーを中心に製造し、主に日本向けの販売を行っております。                                  |
| ③ 三幸商事顧問股份有限公司               | (連結子会社)     | 日本向け輸出商材の仲介業務及び、新商材の発掘を中心に行っております。                                  |
| ④ アイエスエム・インタナショナル株式会社        | (連結子会社)     | あと施工アンカー関連商品をEUから輸入し、国内と海外に販売しております。                                |
| ⑤ 株式会社IKK                    | (連結子会社)     | 小型鉄筋カッター、ベンダー製品を中心とした油圧電動工具の製造・販売を行っております。                          |
| ⑥ 株式会社サンオー                   | (持分法適用関連会社) | あと施工アンカー等の部品の組付け（製品化）を行っております。                                      |

### B. 新事業

- |                 |              |                                      |
|-----------------|--------------|--------------------------------------|
| ① 株式会社スイコー      | (連結子会社)      | 電子プリント基板の設計からマウントまでの一貫生産、販売を行っております。 |
| ② 株式会社イーオプティマイズ | (持分法非適用関連会社) | IT関連のシステム販売を行っております。                 |





### 3. 経営方針

#### (1) 会社の経営の基本方針

当社グループは、“奉仕は真価の追求なり、啓発は未来の追求なり、協調は繁栄の追求なり”を経営理念とし、主に建設資材分野において、時代の要請に適した価値ある製品・工法等を創り・活かしながら、人々がより安心して暮らせる社会の実現を目指しております。“人のお役に立つために、創造提案型企業を目指す”を基本方針として掲げ、経営を推進しております。

#### (2) 目標とする経営指標

当社グループは、主な経営指標として売上高営業利益率、経常利益率を重視しております。今後は経営資源の有効活用や、さらなるコスト意識をもち、総資産利益率（ROA）・自己資本利益率（ROE）にも着目し、経営品質を高めていく所存であります。

#### (3) 中長期的な会社の経営戦略

当社グループは、中期経営ビジョンとして、「安全・安心・環境をキーワードに事業領域を拡大し200億円企業となる」を掲げております。すなわち、「建設業界のファスニング」を主軸としながらも、新たに「安全」「安心」「環境」の3つをキーワードに市場創出を図り、営業構造の転換を推進する構えです。具体的には、以下の4つの視点で経営改革を行ってまいります。

- ① 財務の視点  
成長性の追求、収益性の追求
- ② 顧客の視点  
ファスニング用途拡大と新市場の創出
- ③ 業務プロセスの視点  
販売基盤の強化（営業力・商品力）、原価統制の構築  
サンコーテクノグループのコラボレーション強化、採算性を重視した組織体制の構築
- ④ 人財と変革の視点  
生き活きと働ける風土づくり、次世代を担う人財確保と育成強化  
倫理経営の推進強化

#### (4) 会社の対処すべき課題

当社グループを取り巻く建設業界は、新築からリニューアルへの移行が高まっており、加えて海外からの安価な商品の流入による利益圧縮が課題として推測されます。

このような業況下、当社グループは、次の大きな節目となる創業50周年に向けて、さらに経営の合理化及び企業体質の強化、並びに法令等遵守を徹底し企業価値の向上に全力を傾注し、以下のとおり対処してまいります。

- ① 原価低減及び採算性の確保に対する課題と対処方針  
最新設備の導入によりフレキシブルな加工体制を確立し、コストダウンを積極的に進めてまいります。また、リニューアル事業については、採算性の高い工法に特化した受注を推進し利益追求をしてまいります。
- ② 品質管理に対する課題と対処方針  
当社は、ISO9001（※1）を取得しており、国際的な品質管理基準に従った製造から販売までの管理システムを有しておりますので、これを維持・改善してまいります。

	登録番号	登録内容	取得部門
IS09001（※1）	JMAQA983	あと施工アンカー（金属拡張アンカー打込み方式）、製品の設計、製造及び付帯サービス	ファスニング事業部

#### ③ 海外生産拠点に対する課題と対処方針

当社の取締役がタイ子会社のSANKO FASTEM（THAILAND）LTD.の会長を兼務しており、定期的に情報交換をすることで、海外生産拠点におけるトラブルや現地の法規制等の変更等の情報収集及びリスクへの対処を推進しております。

④ 取引先の与信に対する課題と対処方針

従来から取引先の信用リスク管理には鋭意取り組んでおり、不良債権に対して十分と考える引当金を積んでおりますが、こうした取り組みをさらに強化してまいります。

⑤ ユーザーニーズの即応にかかる課題と対処方針

当社の経営管理本部内に「お客様相談窓口」を設置しており、ユーザーニーズの動向を適切に把握することに加え、そのニーズに即応することで、建築技術の進歩や代替技術・代替商品の出現、技術標準の変化等の発生に備えると共に、最新技術動向の管理を強化してまいります。

⑥ 知的財産権の保護に対する課題と対処方針

当社内に、知的財産管理者を配置して知的財産権の流出・侵害等のリスクの回避に努めております。

⑦ 建設業界における法的規制に対する課題と対処方針

当社内に、コンプライアンス室と内部監査室を配備して関連する法的規制の遵守に努めております。

4. 連結財務諸表  
 (1) 連結貸借対照表

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成21年3月31日)	当連結会計年度 (平成22年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	732,688	1,211,346
受取手形及び売掛金	3,789,447	3,426,200
商品及び製品	1,098,279	1,351,364
仕掛品	528,529	388,584
未成工事支出金	31,908	23,775
原材料及び貯蔵品	538,303	382,527
未収入金	89,353	95,456
繰延税金資産	109,464	145,355
その他	236,497	229,770
貸倒引当金	△13,421	△29,277
流動資産合計	7,141,050	7,225,104
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	3,504,803	3,553,158
減価償却累計額	△1,960,188	△2,099,831
建物及び構築物(純額)	※2 1,544,615	※2 1,453,326
機械装置及び運搬具	2,692,689	2,803,261
減価償却累計額	△2,333,042	△2,468,578
機械装置及び運搬具(純額)	359,647	334,683
工具、器具及び備品	497,474	524,454
減価償却累計額	△445,201	△471,472
工具、器具及び備品(純額)	52,272	52,981
土地	※2 3,319,976	※2 3,291,271
リース資産	3,024	3,024
減価償却累計額	△630	△1,386
リース資産(純額)	2,394	1,638
建設仮勘定	59,921	48,023
有形固定資産合計	5,338,827	5,181,924
無形固定資産		
のれん	37,798	21,648
その他	26,235	28,959
無形固定資産合計	64,033	50,608
投資その他の資産		
投資有価証券	※1 156,705	※1 166,981
長期貸付金	13,555	26,208
繰延税金資産	370,553	364,287
投資不動産	195,332	92,910
減価償却累計額	△87,179	△29,847
投資不動産(純額)	※2 108,152	※2 63,062
その他	360,832	390,216
貸倒引当金	△40,200	△68,981
投資その他の資産合計	969,598	941,774
固定資産合計	6,372,459	6,174,308
資産合計	13,513,510	13,399,413

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成21年3月31日)	当連結会計年度 (平成22年3月31日)
<b>負債の部</b>		
流動負債		
支払手形及び買掛金	892,889	966,539
短期借入金	※2 3,830,783	※2 4,014,149
未払法人税等	77,763	90,214
賞与引当金	124,618	119,359
その他	315,879	349,651
流動負債合計	5,241,933	5,539,914
固定負債		
長期借入金	※2 387,958	※2 112,752
退職給付引当金	978,097	945,415
役員退職慰労引当金	243,650	204,585
繰延税金負債	85,100	82,303
その他	77,037	23,443
固定負債合計	1,771,843	1,368,499
負債合計	7,013,777	6,908,414
<b>純資産の部</b>		
株主資本		
資本金	768,590	768,590
資本剰余金	581,191	581,191
利益剰余金	5,283,413	5,309,570
自己株式	△243,830	△243,830
株主資本合計	6,389,365	6,415,522
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	△20,771	△15,125
繰延ヘッジ損益	0	0
為替換算調整勘定	△86,862	△43,511
評価・換算差額等合計	△107,633	△58,637
少数株主持分	218,000	134,114
純資産合計	6,499,732	6,490,998
負債純資産合計	13,513,510	13,399,413

## (2) 連結損益計算書

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)
売上高	14,872,930	13,143,584
売上原価	※1 10,601,693	※1 9,426,923
売上総利益	4,271,236	3,716,661
販売費及び一般管理費		
運賃	372,769	307,582
貸倒引当金繰入額	34,137	86,272
役員報酬	183,024	163,680
給料及び手当	1,498,358	1,373,265
賞与	210,084	132,267
賞与引当金繰入額	94,243	92,762
退職給付費用	61,573	48,308
役員退職慰労引当金繰入額	5,732	345
法定福利費	304,243	282,385
減価償却費	88,627	87,707
その他	1,154,050	967,020
販売費及び一般管理費合計	※2 4,006,845	※2 3,541,600
営業利益	264,390	175,060
営業外収益		
受取利息	9,420	4,239
受取配当金	4,634	2,229
仕入割引	97,827	80,171
投資不動産賃貸料	36,005	21,282
為替差益	24,234	—
その他	63,374	55,252
営業外収益合計	235,497	163,175
営業外費用		
支払利息	55,186	41,372
売上割引	91,207	79,392
持分法による投資損失	466	86
その他	37,032	41,830
営業外費用合計	183,893	162,682
経常利益	315,995	175,554

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)
特別利益		
固定資産売却益	※3 1,125	※3 1,258
貸倒引当金戻入額	—	24
役員退職慰労引当金戻入額	—	32,860
特別利益合計	1,125	34,142
特別損失		
たな卸資産評価損	83,389	—
固定資産売却損	※4 548	※4 2,045
固定資産除却損	※5 13,946	※5 5,367
減損損失	※6 75,627	—
投資有価証券評価損	1,615	857
関係会社事業損失	※7 28,421	—
貸倒引当金繰入額	—	7,516
その他の投資評価損	—	420
特別損失合計	203,548	16,206
税金等調整前当期純利益	113,571	193,490
法人税、住民税及び事業税	126,496	117,002
過年度法人税等戻入額	△6,907	—
法人税等調整額	6,112	△35,714
法人税等合計	125,701	81,287
少数株主利益	19,505	7,145
当期純利益又は当期純損失(△)	△31,635	105,056

## (3) 連結株主資本等変動計算書

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)
株主資本		
資本金		
前期末残高	768,590	768,590
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	768,590	768,590
資本剰余金		
前期末残高	581,191	581,191
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	581,191	581,191
利益剰余金		
前期末残高	5,396,446	5,283,413
当期変動額		
剰余金の配当	△81,398	△81,397
当期純利益又は当期純損失(△)	△31,635	105,056
連結範囲の変動	—	2,496
当期変動額合計	△113,033	26,156
当期末残高	5,283,413	5,309,570
自己株式		
前期末残高	△243,804	△243,830
当期変動額		
自己株式の取得	△25	—
当期変動額合計	△25	—
当期末残高	△243,830	△243,830
株主資本合計		
前期末残高	6,502,424	6,389,365
当期変動額		
剰余金の配当	△81,398	△81,397
当期純利益又は当期純損失(△)	△31,635	105,056
自己株式の取得	△25	—
連結範囲の変動	—	2,496
当期変動額合計	△113,058	26,156
当期末残高	6,389,365	6,415,522

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金		
前期末残高	8,556	△20,771
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	△29,327	5,645
当期変動額合計	△29,327	5,645
当期末残高	△20,771	△15,125
繰延ヘッジ損益		
前期末残高	△212	0
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	212	—
当期変動額合計	212	—
当期末残高	0	0
為替換算調整勘定		
前期末残高	244,763	△86,862
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	△331,625	43,350
当期変動額合計	△331,625	43,350
当期末残高	△86,862	△43,511
評価・換算差額等合計		
前期末残高	253,106	△107,633
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	△360,740	48,995
当期変動額合計	△360,740	48,995
当期末残高	△107,633	△58,637
少数株主持分		
前期末残高	275,139	218,000
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	△57,138	△83,886
当期変動額合計	△57,138	△83,886
当期末残高	218,000	134,114



(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)
純資産合計		
前期末残高	7,030,670	6,499,732
当期変動額		
剰余金の配当	△81,398	△81,397
当期純利益又は当期純損失(△)	△31,635	105,056
自己株式の取得	△25	—
連結範囲の変動	—	2,496
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	△417,879	△34,890
当期変動額合計	△530,937	△8,733
当期末残高	6,499,732	6,490,998

## (4) 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	113,571	193,490
減価償却費	276,110	250,691
減損損失	75,627	—
のれん償却額	16,149	16,149
負ののれん償却額	△9,581	△6,990
持分法による投資損益 (△は益)	466	86
退職給付引当金の増減額 (△は減少)	19,586	△32,755
役員退職慰労引当金の増減額 (△は減少)	△4,679	△39,065
賞与引当金の増減額 (△は減少)	△40,057	△5,259
役員賞与引当金の増減額 (△は減少)	△33,650	—
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	17,546	44,636
受取利息及び受取配当金	△9,590	△6,468
支払利息	55,186	41,372
投資有価証券評価損益 (△は益)	1,615	857
有形固定資産除却損	7,396	632
有形固定資産売却損益 (△は益)	△576	787
無形固定資産除却損	289	936
関係会社事業損失	28,421	—
売上債権の増減額 (△は増加)	722,637	301,328
たな卸資産の増減額 (△は増加)	136,605	71,705
仕入債務の増減額 (△は減少)	△445,907	70,839
その他	△119,143	118,139
小計	808,024	1,021,112
利息及び配当金の受取額	10,375	5,989
利息の支払額	△55,014	△39,921
法人税等の支払額	△230,318	△115,060
営業活動によるキャッシュ・フロー	533,067	872,120
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の預入による支出	△85	△87
定期預金の払戻による収入	98,450	—
有形固定資産の取得による支出	△528,211	△182,591
有形固定資産の売却による収入	5,825	99,275
無形固定資産の取得による支出	△757	△5,422
投資有価証券の取得による支出	△1,467	△1,335
子会社株式の取得による支出	△3,197	△88,025
貸付けによる支出	△110,452	△140,733
貸付金の回収による収入	89,630	110,245
その他の支出	△14,170	△19,389
その他の収入	8,704	10,462
投資活動によるキャッシュ・フロー	△455,731	△217,600

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額 (△は減少)	△98,773	525,655
長期借入れによる収入	280,000	—
長期借入金の返済による支出	△405,608	△617,496
自己株式の取得による支出	△25	—
配当金の支払額	△80,892	△81,422
少数株主への配当金の支払額	△14,711	△5,224
その他	2,394	△756
財務活動によるキャッシュ・フロー	△317,616	△179,242
現金及び現金同等物に係る換算差額	△63,736	6,732
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	△304,017	482,008
現金及び現金同等物の期首残高	1,033,472	729,454
連結除外に伴う現金及び現金同等物の減少額	—	△3,637
現金及び現金同等物の期末残高	※ 729,454	※ 1,207,825

継続企業の前提に関する注記  
該当事項はありません。

## 連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項

項目	前連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)
<p>1. 連結の範囲に関する事項</p> <p>2. 会計処理基準に関する事項 (1) 重要な引当金の計上基準</p>	<p>連結子会社の数 6社 連結子会社の名称 SANKO FASTEM (THAILAND) LTD. 三幸商事顧問股份有限公司 (株)スイコー (株)I K K アイエスエム・インタナショナル(株) サンコーストナジー(株) なお、サンコーストナジー(株)は、平成21年1月31日をもって事業を停止しております。</p> <p>イ. 貸倒引当金 売上債権、貸付金等の貸倒による損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し回収不能見込額を計上しております。</p> <p>ロ. 賞与引当金 従業員の賞与の支給に充てるため、支給見込額の当連結会計年度負担額を計上しております。</p> <p>ハ. 退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき計上しております。 数理計算上の差異は、発生した連結会計年度に一括処理しております。</p>	<p>連結子会社の数 5社 連結子会社の名称 SANKO FASTEM (THAILAND) LTD. 三幸商事顧問股份有限公司 (株)スイコー (株)I K K アイエスエム・インタナショナル(株) なお、前連結会計年度において連結子会社でありましたサンコーストナジー(株)は、当連結会計年度中に清算終了したことにより、連結の範囲から除いております。</p> <p>イ. 貸倒引当金 同左</p> <p>ロ. 賞与引当金 同左</p> <p>ハ. 退職給付引当金 同左</p> <p>(会計方針の変更) 当連結会計年度より、「「退職給付に係る会計基準」の一部改正(その3)」(企業会計基準第19号 平成20年7月31日)を適用しております。 なお、これによる営業利益、経常利益及び税金等調整前当期純利益に与える影響はありません。</p>

項目	前連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)
(2) 重要な収益及び費用の計上基準	<p>ニ. 役員退職慰労引当金</p> <p>当社及び一部の連結子会社は、役員 の退職慰労金の支出に備えるため、内 規に基づく期末要支給額を計上しており ます。</p>	<p>ニ. 役員退職慰労引当金</p> <p>当社及び一部の連結子会社は、役員 の退職慰労金の支出に備えるため、内 規に基づく期末要支給額を計上しており ます。</p> <p>なお、当社は、当連結会計年度にお いて役員退職慰労金の内規を見直し、 平成21年4月以降の積立を停止しており ます。</p> <p>また、一部の連結子会社は、当連結 会計年度において役員退職慰労金の内 規を見直し、役員退職慰労引当金 32,860千円を取崩しました。なお、取 崩額は連結損益計算書の特別利益の 「役員退職慰労引当金戻入額」に計上 しております。</p> <p>完成工事高及び完成工事原価の計上基準 イ. 当連結会計年度末までの進捗部分につ いて成果の確実性が認められる工事 工事進行基準（工事の進捗率の見積り は原価比例法） ロ. その他の工事 工事完成基準 （会計方針の変更） 請負工事に係る収益の計上基準について は、従来、工事完成基準を適用しており ましたが、「工事契約に関する会計基準」 （企業会計基準第15号 平成19年12月27 日）及び「工事契約に関する会計基準の適 用指針」（企業会計基準適用指針第18号 平成19年12月27日）を第1四半期連結会計 期間より適用し、当連結会計年度に着手し た工事契約から、当連結会計年度末まで の進捗部分について成果の確実性が認めら れる工事については工事進行基準（工事の進 捗率の見積りは原価比例法）を、その他の 工事については工事完成基準を適用してお ります。</p> <p>これにより、売上高は287,312千円増加 し、営業利益、経常利益及び税金等調整前 当期純利益は、それぞれ47,235千円増加し ております。</p>

（開示の省略）

なお、上記連結の範囲に関する事項、重要な引当金の計上基準、重要な収益及び費用の計上基準以外は、最新の有価証券報告書（平成21年6月26日提出）における記載から重要な変更がないため開示を省略しております。

連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更

<p>前連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)</p>	<p>当連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)</p>
<p>(リース取引に関する会計基準)</p> <p>所有権移転外ファイナンス・リース取引については、従来、賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっておりましたが、当連結会計年度より「リース取引に関する会計基準」(企業会計基準第13号(平成5年6月17日(企業会計審議会第一部会)、平成19年3月30日改正))及び「リース取引に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第16号(平成6年1月18日(日本公認会計士協会会計制度委員会)、平成19年3月30日改正))を適用し、通常の売買取引に係る方法に準じた会計処理によっております。</p> <p>なお、リース取引開始日が適用初年度開始前の所有権移転外ファイナンス・リース取引については、引き続き通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理を適用しております。</p> <p>これにより、営業利益、経常利益及び税金等調整前当期純利益に与える影響は軽微であります。</p>	<p>—————</p>
<p>(連結財務諸表作成における在外子会社の会計処理に関する当面の取扱い)</p> <p>当連結会計年度より、「連結財務諸表作成における在外子会社の会計処理に関する当面の取扱い」(実務対応報告第18号 平成18年5月17日)を適用し、連結決算上必要な修正を行っております。</p> <p>これにより、営業利益、経常利益及び税金等調整前当期純利益に与える影響はありません。</p>	<p>—————</p>

## 表示方法の変更

前連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)
<p>(連結貸借対照表)</p> <p>財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則等の一部を改正する内閣府令(平成20年8月7日 内閣府令第50号)が適用となることに伴い、前連結会計年度において、「たな卸資産」として掲記されていたものは、当連結会計年度から「商品及び製品」「仕掛品」「原材料及び貯蔵品」に区分掲記しております。なお、前連結会計年度の「たな卸資産」に含まれる「商品及び製品」「仕掛品」「原材料及び貯蔵品」は、それぞれ1,249,548千円、595,544千円、647,799千円であります。</p>	<p>—————</p>
<p>(連結損益計算書)</p> <p>前連結会計年度まで営業外収益の「その他」に含めて表示しておりました「為替差益」は、営業外収益の総額の100分の10を超えたため区分掲記いたしました。</p> <p>なお、前連結会計年度における「為替差益」は3,002千円であります。</p>	<p>—————</p>
<p>(連結キャッシュ・フロー計算書)</p> <p>前連結会計年度において、「有形固定資産売却益」「有形固定資産売却損」として営業活動によるキャッシュ・フローに掲記されていたものは、EDINETへのXBRL導入に伴い連結財務諸表の比較可能性を向上するため、当連結会計年度より「有形固定資産売却損益(△は益)」として表示しております。</p> <p>なお、当連結会計年度における「有形固定資産売却益」は△1,125千円、「有形固定資産売却損」は548千円となっております。</p>	<p>—————</p>

## 注記事項

(連結貸借対照表関係)

前連結会計年度 (平成21年3月31日)	当連結会計年度 (平成22年3月31日)
<p>※1. 関連会社に対するものは次のとおりであります。</p> <p>投資有価証券(株式) 28,636千円</p> <p>※2. 担保に供している資産及びこれに対応する債務</p> <p>(1) 担保に供している資産</p> <p>建物及び構築物 141,443千円</p> <p>土地 588,282千円</p> <p>投資不動産 61,583千円</p> <hr/> <p>計 791,309千円</p> <p>(2) 上記に対応する債務</p> <p>短期借入金 1,620,696千円</p> <p>長期借入金 159,303千円</p> <hr/> <p>計 1,780,000千円</p> <p>3. 債務保証</p> <p>流山工業団地の株式会社商工組合中央金庫からの借入金307,289千円について、同組合の他の組合企業14社とともに連帯保証しております。</p> <p>4. 貸出コミットメント契約及び当座貸越契約</p> <p>当社及び一部の連結子会社においては、運転資金の効率的な調達を行うため取引銀行9行と貸出コミットメント契約及び当座貸越契約を締結しております。これらの契約に基づく当連結会計年度末の借入未実行残高は次のとおりであります。</p> <p>貸出コミットメント及び当座貸越極度額の総額 5,550,000千円</p> <p>借入実行残高 3,185,000千円</p> <hr/> <p>差引額 2,365,000千円</p>	<p>※1. 関連会社に対するものは次のとおりであります。</p> <p>投資有価証券(株式) 28,550千円</p> <p>※2. 担保に供している資産及びこれに対応する債務</p> <p>(1) 担保に供している資産</p> <p>建物及び構築物 135,257千円</p> <p>土地 588,282千円</p> <p>投資不動産 16,718千円</p> <hr/> <p>計 740,258千円</p> <p>(2) 上記に対応する債務</p> <p>短期借入金 1,723,557千円</p> <p>長期借入金 56,442千円</p> <hr/> <p>計 1,780,000千円</p> <p>3. 債務保証</p> <p>流山工業団地の株式会社商工組合中央金庫からの借入金153,569千円及び千葉県からの借入金95,355千円について、同組合の他の組合企業14社とともに連帯保証しております。</p> <p>4. 貸出コミットメント契約及び当座貸越契約</p> <p>当社及び一部の連結子会社においては、運転資金の効率的な調達を行うため取引銀行9行と貸出コミットメント契約及び当座貸越契約を締結しております。これらの契約に基づく当連結会計年度末の借入未実行残高は次のとおりであります。</p> <p>貸出コミットメント及び当座貸越極度額の総額 5,700,000千円</p> <p>借入実行残高 3,735,000千円</p> <hr/> <p>差引額 1,965,000千円</p>



(連結損益計算書関係)

前連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)																																																								
<p>※1 期末たな卸高は収益性の低下に伴う簿価切下後の金額であり、次のたな卸資産評価損が売上原価に含まれております。</p> <p style="text-align: right;">59,180千円</p> <p>※2. 一般管理費に含まれる研究開発費は、95,639千円であります。</p> <p>※3. 固定資産売却益の内訳は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">建物及び構築物</td> <td style="text-align: right;">71千円</td> </tr> <tr> <td>機械装置及び運搬具</td> <td style="text-align: right;">991千円</td> </tr> <tr> <td>工具、器具及び備品</td> <td style="text-align: right;">62千円</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">1,125千円</td> </tr> </table> <p>※4. 固定資産売却損の内訳は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">機械装置及び運搬具</td> <td style="text-align: right;">15千円</td> </tr> <tr> <td>工具、器具及び備品</td> <td style="text-align: right;">533千円</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">548千円</td> </tr> </table> <p>※5. 固定資産除却損の内訳は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">建物及び構築物</td> <td style="text-align: right;">10,045千円</td> </tr> <tr> <td>機械装置及び運搬具</td> <td style="text-align: right;">1,832千円</td> </tr> <tr> <td>工具、器具及び備品</td> <td style="text-align: right;">1,778千円</td> </tr> <tr> <td>無形固定資産その他</td> <td style="text-align: right;">289千円</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">13,946千円</td> </tr> </table> <p>※6. 減損損失</p> <p>①減損損失を認識した資産グループの概要</p> <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th style="width: 30%;">場所</th> <th style="width: 30%;">用途</th> <th style="width: 40%;">種類</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>名古屋市 中村区</td> <td>名古屋支店</td> <td>土地</td> </tr> </tbody> </table> <p>②減損損失の認識に至った経緯 上記資産につきましては、新名古屋支店への移転が完了し、遊休資産となったため、減損損失の認識に至りました。</p> <p>③減損損失の内訳</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">土地</td> <td style="text-align: right;">75,627千円</td> </tr> </table> <p>④グルーピングの方法 当社グループは固定資産を共用資産、事業用資産、遊休資産にグルーピングしております。 事業用資産はさらに営業所及び製品群を単位としてグルーピングしております。また、遊休資産は個別にグルーピングしております。</p> <p>⑤回収可能価額の算定方法 回収可能価額は正味売却価額により算定しており、不動産鑑定士より入手した鑑定評価額を時価としております。</p> <p>※7. 関係会社事業損失は、サンコーストナジー(株)の事業停止に伴う損失であります。</p>	建物及び構築物	71千円	機械装置及び運搬具	991千円	工具、器具及び備品	62千円	計	1,125千円	機械装置及び運搬具	15千円	工具、器具及び備品	533千円	計	548千円	建物及び構築物	10,045千円	機械装置及び運搬具	1,832千円	工具、器具及び備品	1,778千円	無形固定資産その他	289千円	計	13,946千円	場所	用途	種類	名古屋市 中村区	名古屋支店	土地	土地	75,627千円	<p>※1 期末たな卸高は収益性の低下に伴う簿価切下後の金額であり、次のたな卸資産評価損が売上原価に含まれております。</p> <p style="text-align: right;">53,137千円</p> <p>※2. 一般管理費に含まれる研究開発費は、40,051千円あります。</p> <p>※3. 固定資産売却益の内訳は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">機械装置及び運搬具</td> <td style="text-align: right;">1,252千円</td> </tr> <tr> <td>工具、器具及び備品</td> <td style="text-align: right;">5千円</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">1,258千円</td> </tr> </table> <p>※4. 固定資産売却損の内訳は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">建物及び構築物</td> <td style="text-align: right;">1,535千円</td> </tr> <tr> <td>機械装置及び運搬具</td> <td style="text-align: right;">497千円</td> </tr> <tr> <td>工具、器具及び備品</td> <td style="text-align: right;">11千円</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">2,045千円</td> </tr> </table> <p>※5. 固定資産除却損の内訳は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">建物及び構築物</td> <td style="text-align: right;">3,996千円</td> </tr> <tr> <td>機械装置及び運搬具</td> <td style="text-align: right;">351千円</td> </tr> <tr> <td>工具、器具及び備品</td> <td style="text-align: right;">83千円</td> </tr> <tr> <td>無形固定資産その他</td> <td style="text-align: right;">936千円</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">5,367千円</td> </tr> </table> <p>6. _____</p> <p>7. _____</p>	機械装置及び運搬具	1,252千円	工具、器具及び備品	5千円	計	1,258千円	建物及び構築物	1,535千円	機械装置及び運搬具	497千円	工具、器具及び備品	11千円	計	2,045千円	建物及び構築物	3,996千円	機械装置及び運搬具	351千円	工具、器具及び備品	83千円	無形固定資産その他	936千円	計	5,367千円
建物及び構築物	71千円																																																								
機械装置及び運搬具	991千円																																																								
工具、器具及び備品	62千円																																																								
計	1,125千円																																																								
機械装置及び運搬具	15千円																																																								
工具、器具及び備品	533千円																																																								
計	548千円																																																								
建物及び構築物	10,045千円																																																								
機械装置及び運搬具	1,832千円																																																								
工具、器具及び備品	1,778千円																																																								
無形固定資産その他	289千円																																																								
計	13,946千円																																																								
場所	用途	種類																																																							
名古屋市 中村区	名古屋支店	土地																																																							
土地	75,627千円																																																								
機械装置及び運搬具	1,252千円																																																								
工具、器具及び備品	5千円																																																								
計	1,258千円																																																								
建物及び構築物	1,535千円																																																								
機械装置及び運搬具	497千円																																																								
工具、器具及び備品	11千円																																																								
計	2,045千円																																																								
建物及び構築物	3,996千円																																																								
機械装置及び運搬具	351千円																																																								
工具、器具及び備品	83千円																																																								
無形固定資産その他	936千円																																																								
計	5,367千円																																																								

(連結株主資本等変動計算書関係)

前連結会計年度(自平成20年4月1日至平成21年3月31日)

## 1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	前連結会計年度末 株式数(株)	当連結会計年度増 加株式数(株)	当連結会計年度減 少株式数(株)	当連結会計年度末 株式数(株)
発行済株式				
普通株式	2,186,352	—	—	2,186,352
合計	2,186,352	—	—	2,186,352
自己株式				
普通株式(注)	151,399	28	—	151,427
合計	151,399	28	—	151,427

(注) 普通株式の自己株式数の増加28株は、単位未満株式の買取による増加であります。

## 2. 配当に関する事項

## (1) 配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり配 当額(円)	基準日	効力発生日
平成20年6月26日 定時株主総会	普通株式	81,398	40	平成20年3月31日	平成20年6月27日

## (2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	配当の原資	1株当たり配 当額(円)	基準日	効力発生日
平成21年6月25日 定時株主総会	普通株式	81,397	利益剰余金	40	平成21年3月31日	平成21年6月26日

当連結会計年度(自平成21年4月1日至平成22年3月31日)

## 1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	前連結会計年度末 株式数(株)	当連結会計年度増 加株式数(株)	当連結会計年度減 少株式数(株)	当連結会計年度末 株式数(株)
発行済株式				
普通株式	2,186,352	—	—	2,186,352
合計	2,186,352	—	—	2,186,352
自己株式				
普通株式	151,427	—	—	151,427
合計	151,427	—	—	151,427

## 2. 配当に関する事項

## (1) 配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり配当 額(円)	基準日	効力発生日
平成21年6月25日 定時株主総会	普通株式	81,397	40	平成21年3月31日	平成21年6月26日

## (2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	配当の原資	1株当たり配 当額(円)	基準日	効力発生日
平成22年6月25日 定時株主総会	普通株式	61,047	利益剰余金	30	平成22年3月31日	平成22年6月28日

## (連結キャッシュ・フロー計算書関係)

前連結会計年度 (自平成20年4月1日 至平成21年3月31日)		当連結会計年度 (自平成21年4月1日 至平成22年3月31日)		
※	現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係 (平成21年3月31日現在)	※	現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係 (平成22年3月31日現在)	
	現金及び預金勘定	732,688千円	現金及び預金勘定	1,211,346千円
	預入期間が3ヶ月を超える定期 預金	△3,234千円	預入期間が3ヶ月を超える定期 預金	△3,521千円
	現金及び現金同等物	729,454千円	現金及び現金同等物	1,207,825千円

(開示の省略)

リース取引、金融商品関係、企業結合等、有価証券関係、デリバティブ関係、退職給付関係、ストックオプション等関係、税効果会計関係、賃貸等不動産関係に関する注記事項については、決算短信における開示の必要性が大きいと考えられるため開示を省略しております。

(セグメント情報)

a. 事業の種類別セグメント情報

前連結会計年度(自平成20年4月1日至平成21年3月31日)及び当連結会計年度(自平成21年4月1日至平成22年3月31日)

建設資材製造事業の売上高、営業利益及び資産の金額は、全セグメントの売上高の合計、営業利益及び全セグメントの資産の金額の合計額に占める割合がいずれも90%超であるため、事業の種類別セグメント情報の記載を省略しております。

b. 所在地別セグメント情報

前連結会計年度(自平成20年4月1日至平成21年3月31日)及び当連結会計年度(自平成21年4月1日至平成22年3月31日)

本邦の売上高及び資産の金額は、全セグメントの売上高の合計及び全セグメントの資産の金額の合計額に占める割合がいずれも90%超であるため、所在地別セグメント情報の記載を省略しております。

c. 海外売上高

前連結会計年度(自平成20年4月1日至平成21年3月31日)及び当連結会計年度(自平成21年4月1日至平成22年3月31日)

海外売上高は連結売上高の10%未満であるため、海外売上高の記載を省略しております。

(関連当事者との取引)

決算短信における開示の必要性が大きいと考えられるため開示を省略しております。

(1株当たり情報)

前連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)
1株当たり純資産額 3,086.96円	1株当たり純資産額 3,123.89円
1株当たり当期純損失金額 15.55円	1株当たり当期純利益金額 51.63円
なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、1株当たり当期純損失であり、また、潜在株式が存在しないため記載しておりません。	なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

(注) 1. 1株当たり当期純利益金額又は1株当たり当期純損失金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)
当期純利益又は当期純損失(△)(千円)	△31,635	105,056
普通株主に帰属しない金額(千円)	—	—
普通株式に係る当期純利益又は当期純損失(△)(千円)	△31,635	105,056
期中平均株式数(株)	2,034,948	2,034,925

(注) 2. 1株当たり純資産額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度末 (平成21年3月31日)	当連結会計年度末 (平成22年3月31日)
純資産の部の合計額(千円)	6,499,732	6,490,998
純資産の部の合計額から控除する金額(千円)	218,000	134,114
(うち少数株主持分)	(218,000)	(134,114)
普通株式に係る期末の純資産額(千円)	6,281,732	6,356,884
1株当たり純資産額の算定に用いられた期末の普通株式の数(株)	2,034,925	2,034,925

(重要な後発事象)

前連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)
<p>当社グループの取引先である(株)工務は平成21年6月19日、広島地方裁判所へ民事再生法の適用申請を行い、受理されました。再生計画の決定、許可等はまだなされていません。</p> <p>なお、当社グループの平成21年6月19日現在における同社に対する債権は、32,572千円であります。</p> <p>上記債権につきましては、翌連結会計年度に損失を計上する見込みであります。</p>	<p>—————</p>

## 5. 個別財務諸表

## (1) 貸借対照表

(単位：千円)

	前事業年度 (平成21年3月31日)	当事業年度 (平成22年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	467,075	590,093
受取手形	1,440,619	1,338,144
売掛金	1,643,455	1,738,728
商品及び製品	869,742	984,070
仕掛品	355,019	311,705
未成工事支出金	31,908	23,775
原材料及び貯蔵品	132,933	119,322
前渡金	5,225	6,248
前払費用	35,701	26,644
未収入金	111,668	96,990
短期貸付金	286,289	323,837
繰延税金資産	84,311	88,356
その他	65,235	67,582
貸倒引当金	△13,509	△30,490
流動資産合計	5,515,674	5,685,009
固定資産		
有形固定資産		
建物	2,494,684	2,529,195
減価償却累計額	△1,250,766	△1,360,681
建物(純額)	1,243,918	1,168,514
構築物	81,433	83,490
減価償却累計額	△70,290	△70,819
構築物(純額)	11,142	12,670
機械及び装置	1,601,616	1,608,685
減価償却累計額	△1,372,401	△1,415,866
機械及び装置(純額)	229,214	192,818
車両運搬具	9,600	8,410
減価償却累計額	△9,171	△8,241
車両運搬具(純額)	429	169
工具、器具及び備品	297,431	312,893
減価償却累計額	△267,020	△284,080
工具、器具及び備品(純額)	30,410	28,812
土地	2,369,521	2,337,935
リース資産	3,024	3,024
減価償却累計額	△630	△1,386
リース資産(純額)	2,394	1,638
建設仮勘定	44,999	47,425
有形固定資産合計	3,932,031	3,789,984
無形固定資産		
のれん	2,476	—
借地権	9,611	9,611
ソフトウェア	4,079	7,800
その他	8,327	7,391
無形固定資産合計	24,493	24,802

(単位：千円)

	前事業年度 (平成21年3月31日)	当事業年度 (平成22年3月31日)
投資その他の資産		
投資有価証券	45,057	54,416
関係会社株式	2,543,501	2,631,526
出資金	115,610	108,110
長期貸付金	6,254	17,040
従業員に対する長期貸付金	7,300	6,271
関係会社長期貸付金	47,872	45,167
破産更生債権等	37,040	61,559
長期前払費用	4,322	7,744
繰延税金資産	369,666	362,605
投資不動産	195,332	92,910
減価償却累計額	△87,179	△29,847
投資不動産(純額)	108,152	63,062
その他	132,439	140,622
貸倒引当金	△37,198	△62,069
投資その他の資産合計	3,380,020	3,436,057
固定資産合計	7,336,545	7,250,844
資産合計	12,852,220	12,935,854
負債の部		
流動負債		
買掛金	663,307	829,685
短期借入金	3,850,000	4,300,000
1年内返済予定の長期借入金	617,496	275,206
リース債務	756	756
未払金	49,552	139,086
未払費用	142,971	80,427
未払法人税等	37,034	71,804
未成工事受入金	1,365	23,059
預り金	28,526	26,743
前受収益	1,717	1,025
賞与引当金	118,874	113,992
その他	40,636	39,082
流動負債合計	5,552,238	5,900,869
固定負債		
長期借入金	387,958	112,752
リース債務	1,638	882
退職給付引当金	834,464	814,614
役員退職慰労引当金	183,600	179,325
その他	44,302	7,721
固定負債合計	1,451,962	1,115,295
負債合計	7,004,200	7,016,165

(単位：千円)

	前事業年度 (平成21年3月31日)	当事業年度 (平成22年3月31日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	768,590	768,590
資本剰余金		
資本準備金	581,191	581,191
資本剰余金合計	581,191	581,191
利益剰余金		
利益準備金	116,616	116,616
その他利益剰余金		
土地圧縮積立金	78,791	78,791
別途積立金	4,507,658	4,407,658
繰越利益剰余金	55,209	221,016
利益剰余金合計	4,758,274	4,824,082
自己株式	△243,830	△243,830
株主資本合計	5,864,226	5,930,034
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	△16,206	△10,345
評価・換算差額等合計	△16,206	△10,345
純資産合計	5,848,020	5,919,689
負債純資産合計	12,852,220	12,935,854



## (2) 損益計算書

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	当事業年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)
売上高	12,460,553	11,793,697
売上原価		
商品及び製品売上原価		
商品及び製品期首たな卸高	998,183	884,550
当期製品製造原価	4,045,422	3,564,050
当期商品仕入高	3,863,719	3,822,310
合計	8,907,325	8,270,912
他勘定振替高	36,351	52,870
商品及び製品期末たな卸高	926,021	993,162
商品及び製品売上原価	7,944,953	7,224,878
工事売上原価	1,131,452	1,387,063
たな卸資産評価損	27,465	1,476
売上原価合計	9,103,871	8,613,418
売上総利益	3,356,682	3,180,278
販売費及び一般管理費		
運賃	325,877	276,718
貸倒引当金繰入額	32,020	81,141
役員報酬	141,450	128,400
給料及び手当	1,178,219	1,086,213
賞与	173,767	112,323
賞与引当金繰入額	89,022	87,684
退職給付費用	50,984	40,994
役員退職慰労引当金繰入額	1,262	175
法定福利費	260,643	242,268
賃借料	182,089	169,619
減価償却費	72,627	78,966
その他	738,727	677,013
販売費及び一般管理費合計	3,246,693	2,981,518
営業利益	109,988	198,760
営業外収益		
受取利息	5,936	5,583
受取配当金	102,413	44,487
仕入割引	86,073	77,191
投資不動産賃貸料	34,776	24,438
その他	51,711	61,944
営業外収益合計	280,910	213,646
営業外費用		
支払利息	63,113	49,636
売上割引	89,292	78,087
不動産賃貸原価	12,926	7,150
その他	18,112	24,888
営業外費用合計	183,444	159,762
経常利益	207,454	252,644

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	当事業年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)
特別利益		
固定資産売却益	8,217	—
特別利益合計	8,217	—
特別損失		
たな卸資産評価損	28,466	—
固定資産売却損	—	2,045
固定資産除却損	6,498	5,197
減損損失	※1 75,627	—
投資有価証券評価損	—	857
貸倒引当金繰入額	※2 41,536	7,516
その他の投資評価損	—	420
特別損失合計	152,129	16,036
税引前当期純利益	63,542	236,607
法人税、住民税及び事業税	55,000	90,380
過年度法人税等戻入額	△6,907	—
法人税等調整額	7,740	△977
法人税等合計	55,832	89,402
当期純利益	7,710	147,204

## (3) 株主資本等変動計算書

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	当事業年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)
株主資本		
資本金		
前期末残高	768,590	768,590
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	768,590	768,590
資本剰余金		
資本準備金		
前期末残高	581,191	581,191
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	581,191	581,191
資本剰余金合計		
前期末残高	581,191	581,191
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	581,191	581,191
利益剰余金		
利益準備金		
前期末残高	116,616	116,616
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	116,616	116,616
その他利益剰余金		
土地圧縮積立金		
前期末残高	78,791	78,791
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	78,791	78,791
別途積立金		
前期末残高	4,307,658	4,507,658
当期変動額		
別途積立金の積立	200,000	—
別途積立金の取崩	—	△100,000
当期変動額合計	200,000	△100,000
当期末残高	4,507,658	4,407,658
繰越利益剰余金		
前期末残高	328,896	55,209
当期変動額		
別途積立金の積立	△200,000	—
別途積立金の取崩	—	100,000
剰余金の配当	△81,398	△81,397
当期純利益	7,710	147,204
当期変動額合計	△273,687	165,807
当期末残高	55,209	221,016

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	当事業年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)
利益剰余金合計		
前期末残高	4,831,962	4,758,274
当期変動額		
別途積立金の積立	—	—
別途積立金の取崩	—	—
剰余金の配当	△81,398	△81,397
当期純利益	7,710	147,204
当期変動額合計	△73,687	65,807
当期末残高	4,758,274	4,824,082
自己株式		
前期末残高	△243,804	△243,830
当期変動額		
自己株式の取得	△25	—
当期変動額合計	△25	—
当期末残高	△243,830	△243,830
株主資本合計		
前期末残高	5,937,939	5,864,226
当期変動額		
剰余金の配当	△81,398	△81,397
当期純利益	7,710	147,204
自己株式の取得	△25	—
当期変動額合計	△73,713	65,807
当期末残高	5,864,226	5,930,034
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金		
前期末残高	△3,607	△16,206
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	△12,598	5,861
当期変動額合計	△12,598	5,861
当期末残高	△16,206	△10,345
評価・換算差額等合計		
前期末残高	△3,607	△16,206
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	△12,598	5,861
当期変動額合計	△12,598	5,861
当期末残高	△16,206	△10,345
純資産合計		
前期末残高	5,934,331	5,848,020
当期変動額		
剰余金の配当	△81,398	△81,397
当期純利益	7,710	147,204
自己株式の取得	△25	—
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	△12,598	5,861
当期変動額合計	△86,311	71,669
当期末残高	5,848,020	5,919,689

